

## 「2014年全国市町村介護保険改定に関する緊急調査」について

2015年1月

中央社会保障推進協議会

### はじめに

2014年6月、第186通常国会で「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備に関する法」が可決されました。この法律に基づき、厚生労働省は、要支援1・2の訪問介護と通所介護を2015年4月から順次自治体の地域支援事業に移行するよう指示しています。しかし、要支援1・2の訪問介護と通所介護を介護保険から外すことは、ひとり暮らしや軽い認知症の方などを介護している家族の方々の不安を増しています。また自治体からも戸惑いの声や国への財政支援要望などが、私たちが地域で実施している自治体との懇談の場でも聞かれます。

中央社保協では、2013年に「地域支援事業への移行で要支援1・2の利用者へ従来通りのサービス提供が可能なのか」について各自治体に緊急アンケートを行いました。その調査の結果から要支援1・2の「訪問介護」「通所介護」を市町村事業へ移行することは困難であるとの実態が明らかになりました。

この内容を第186通常国会審議の中で、民主党長妻昭衆議院議員や日本共産党小池晃参議院議員が質問で取り上げ、政府に改善を迫りました。しかし当時の田村厚生労働大臣は、「各自治体の実態は認識するが、お願いするしかない。」と答弁し、各自治体の声や実態は無視され強行採決されました。

中央社保協は、介護保険第6期事業計画実施が2015年4月に迫っている中で別紙の内容により「2014年緊急自治体アンケート」（2014年9～12月）を改めて実施しました。アンケートには47都道府県中35都道府県から回答（すべての項目に回答は31都道府県）がありました。特に、「要支援1・2サービスの地域支援事業への移行の見通しはあるのか」を問う項目について、回答した950自治体のうち、「見通しがたたない」「できない」が74%で、「できる」と答えた自治体は9%しかありませんでした。「見通しがたたない」「できない」と答えた自治体からは「地域の実情に合った改正を」「財政支援を求める」など切実な声が寄せられています。

中央社保協は、この実態から改めて、要支援1・2の生活支援、通所介護サービスの地域支援事業への移行を撤回し、従来通り介護保険サービスで実施することを強く求めます。

以下、アンケート結果を報告します。

## 1、調査方法

別紙のアンケート用紙を47都道府県の社保協を通して、2014年9月～11月までの約2か月FAXや直接の面接などを通じて依頼し、2014年12月末までに35都道府県の自治体（広域連合を含む）から回答を得ました。

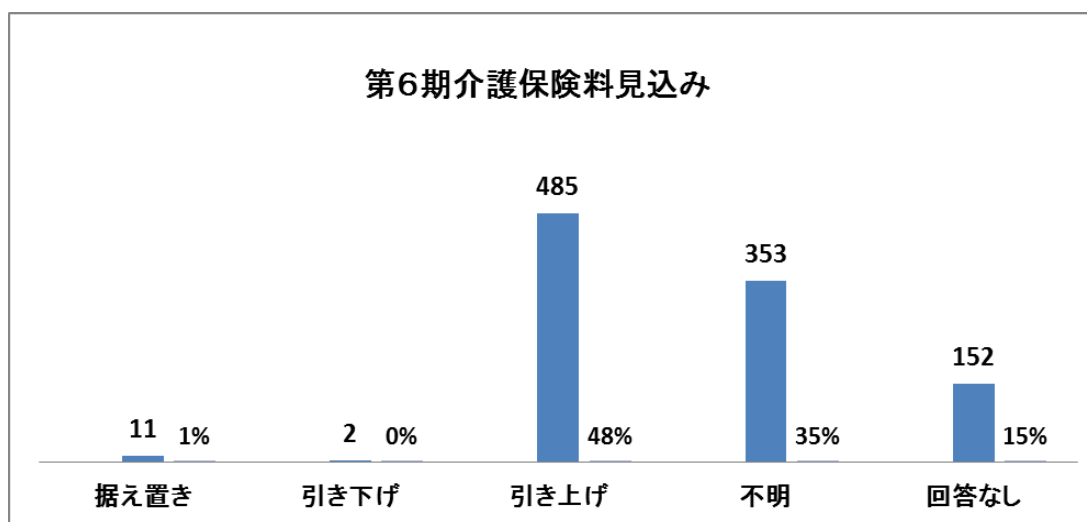
## 2、調査結果について（別紙の表参照：数字は回答自治体数）

### 1) 介護保険料について

①第5期基準額 平均56,999円（年）

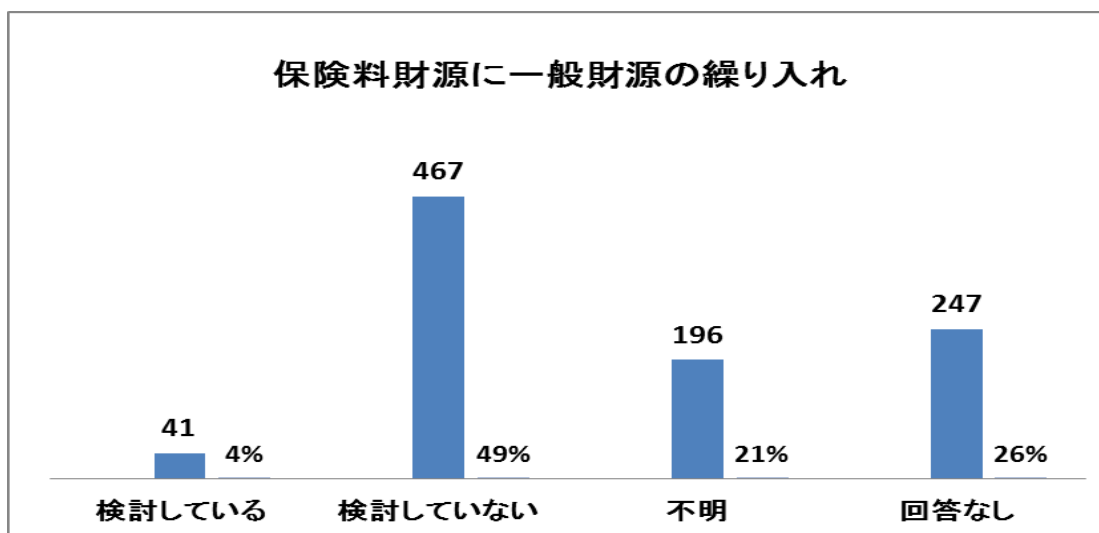
②第6期保険料について

回答自治体の平均は、66,226円で年間1万円の引き上げでした。回答した1003自治体のうち「据え置き」は11自治体、「引き下げ」は2自治体で合わせても1%、「不明」「無回答」を除き約半数の48%が引き上げでした。



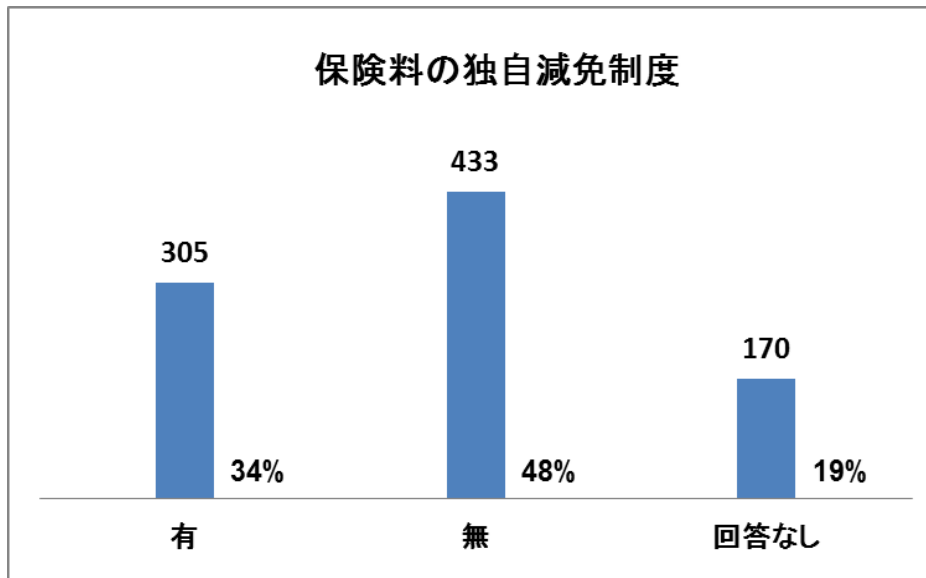
③保険料財源への一般財源の繰り入れについて

保険料財源への一般財源の繰り入れは、回答した951自治体のうち「検討している」は41自治体で4%、「検討していない」は467自治体で49%でした。



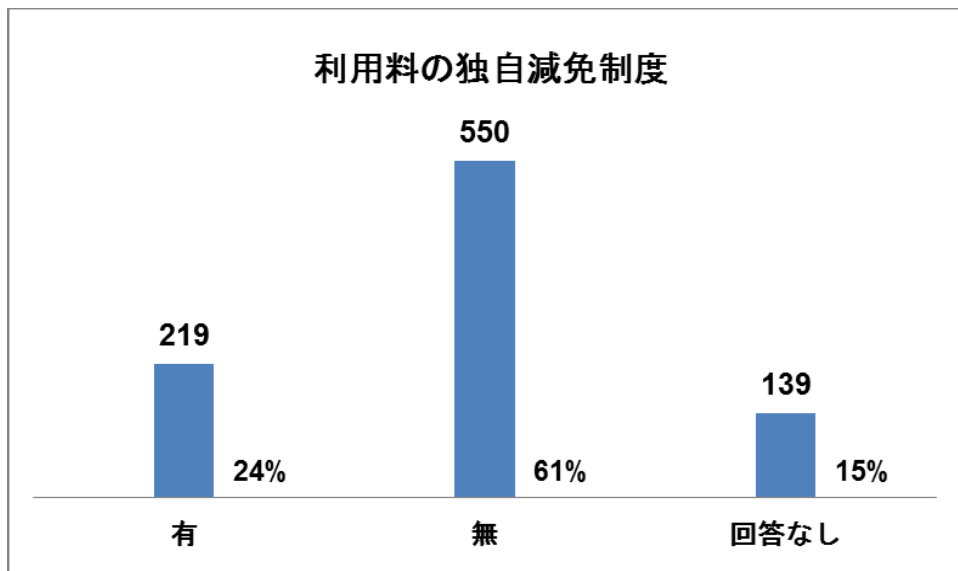
## 2) 独自減免制度について

保険料や利用料の独自の減免制度については、回答した 908 自治体のうち保険料で「有」は 305 自治体で 34%、「無」は 433 自治体で 48%でした。



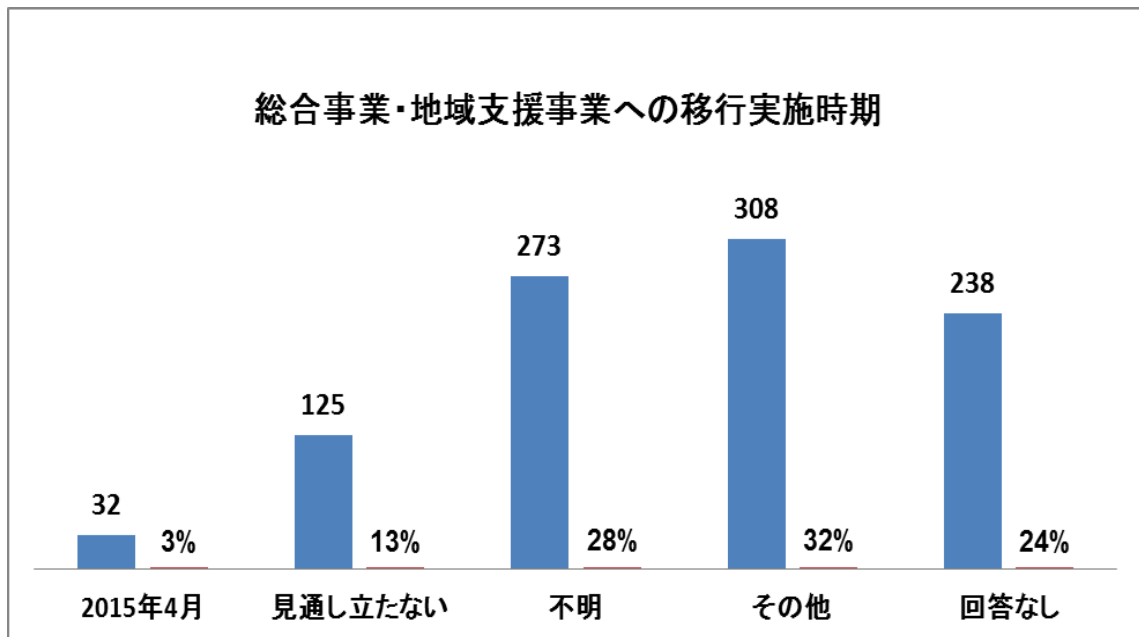
利用料では回答した 908 自治体のうち「有」は 219 自治体で 24%、「無」は 550 自治体で 61%でした。

半数の自治体で保険料・利用料の減免制度は有りませんでした。

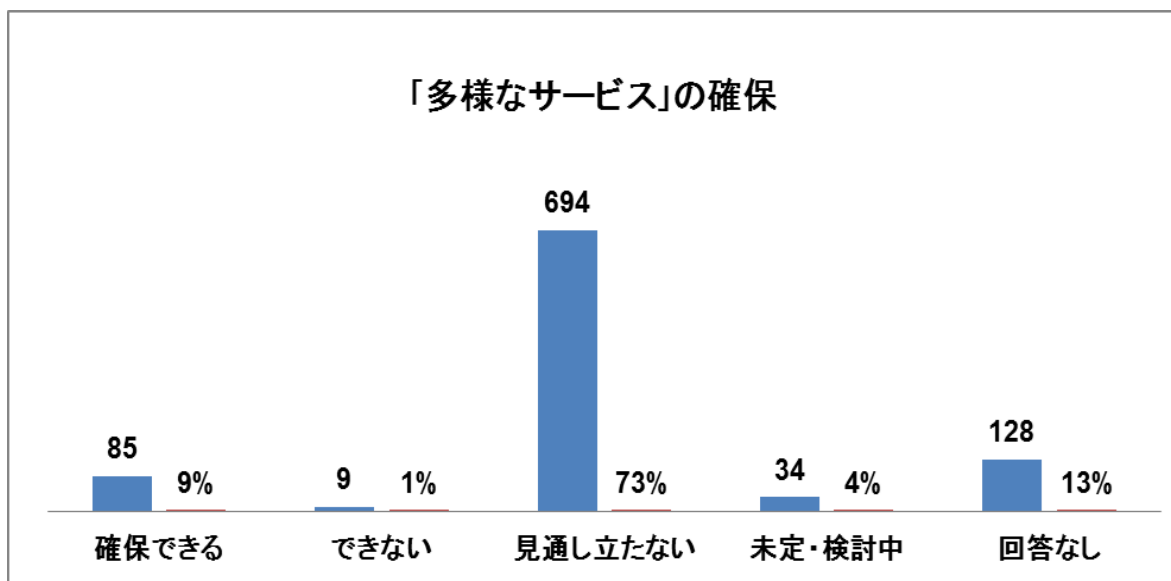


### 3) 「要支援者」の総合事業・地域支援事業への移行について

実施時期について、回答した 976 自治体のうち「2015 年 4 月」と答えたのは 32 自治体で 3%のみです。その他は「見通したたない」が 125 自治体で 13%、「不明」が 273 自治体で 28%、「その他」が 308 自治体で 32%です。

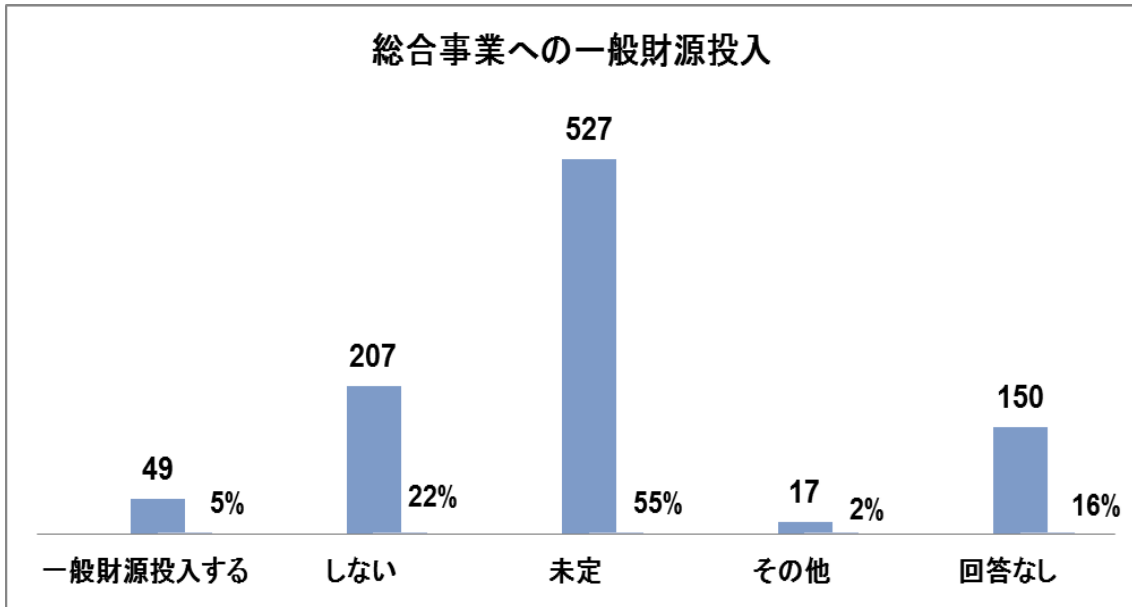


また、新しい介護予防・生活支援サービス事業について、「『多様なサービス』の確保について」は、回答した 950 自治体のうち「確保できる」と答えたのは、85 自治体で 9%のみでした。「できない」「見通しがたたない」と回答したのは 703 自治体で 74%でした。



#### 4) 地域支援事業に一般財源投入

地域支援事業への一般財源投入は、回答した 950 自治体のうち「投入する」は 49 自治体で 5%のみです。一方で 207 自治体 22%は「投入しない」と答えています。「不明」や「回答なし」が半数を超えています。



#### 4、特養待機者数

回答のあった 31 都道府県からの報告集計は、275,135 人でそのうちの「要介護 1・2」は 80,787 人で約 3 割を占めています。